

# りんくう総合医療センター

## ～地方独立行政法人化 10周年記念特集～

りんくう総合医療センターが地方独立行政法人化して10年を迎えました。2011年(平成23年)の独法化からセンターのスタッフが懸命に取り組んできた10年の軌跡をご紹介します。

年表 P03～P04  
統計 P03



### ご挨拶 P03～P04

### 記念座談会 P05～P09

理事長	山下 静也	病院長	松岡 哲也
理事長	山下 静也	病院長	松岡 哲也
診療局参与	永井 義幸	看護局長	鈴木 千晶
病院長補佐	藤野 正子	事務局長	家宮 久雄
インタビュー	広報・年報編集委員長	増田 大作	

### ご挨拶

#### 理事長 山下 静也

2011年(平成23年)4月に地方独立行政法人りんくう総合医療センターが設立されて、今年で10周年となる。今回はこの10年間の変遷を振り返ってみたい。りんくう総合医療センター市立泉佐野病院という市民病院の時代から、独法化したことを契機に、人事面ではより柔軟性のある運営が可能になり、大阪大学や近畿大学、和歌山県立医科大学とも連携して、特に不足している診療科の医師を充実させることができた。幸いにも、大阪府地域医療再生計画「泉州医療圏」において、泉州南部の公立病院(市立貝塚病院・阪南市市民病院・りんくう総合医療センター)の医療機能の底上げへの取り組みが重点的施策として位置づけられた。基金として25億円が交付され、市立貝塚病院と連携して、2012年4月に大阪大学に総合地域医療学寄附講座が開設され、以降は講座に属する助教による診療支援を通じて大学との関係性を深めることができた。

2012年には八木原俊克理事長が就任され、2013年1月から小生が総合地域医療学寄附講座の教授を務めることとなった。また、2013年4月には大阪府立泉州救命救急センターが大阪府から移管され、りんくう総合医療センターに統合された。2015年2月にはりんくう教育研修棟を建設し、その一部として泉州南部卒後臨床シミュレーションセンター(サザンウイズ)が開設され、医師、看護師を含む医療関係者の教育のためのシステム作りがなされた。その後、2015年8月には第九代院長として、大阪大学大学院総合地域医療学寄附講座の教授と兼任で小生が当センターへ赴任することとなった。

赴任後、小生は弱体化していた内科系診療科の活性化をはかり、常勤医ゼロであった消化器内科に加え、甲状腺を含む糖尿病・内分泌代謝内科、循環器内科、脳神経内科、腎臓内科の専門医を充実させ、更に外科系では大阪大学と協調して消化器外科、呼吸器外科、心臓血管外科のスタッフの人事刷新によるレベルアップをはかった。一方、泉州地域では健診受診率が低く、癌や脳心血管病による死亡率が全国的に見ても高いことから、本地域における予防医学の



— 山下理事長のご挨拶続き —

重要性を認識し、2008年4月より大阪大学から増田大作先生をりんくうウエルネスケア研究センター(RICWA)センター長及び健康管理センター副センター長として招聘するとともに、臨床検査部、放射線部、CE部門等においても外部からの人材の強化を図った。

当センターは重症急性呼吸器症候群(SARS)、新型インフルエンザ、エボラ出血熱、中東呼吸器症候群(MERS)等の新興感染症のアウトブレイクに備え、我が国に4つしかない特定感染症指定医療機関であり、新興感染症の防波堤という重責を担っている。2009年末から世界に蔓延が始まった新型コロナウイルス感染症の診療に関しても、初期の段階から関西空港検疫所経由の外国人旅行者の診療に当たり、2020年3月からPCR、LAMP法、抗原定性・定量法、抗体検査などを全国に先駆けて導入し、院内感染やクラスター防止のための対策を行った。更に、大阪府や近隣地域から重症・中等症の患者や外国人患者、新型コロナウイルス疑い肺炎患者を多数受け入れ、泉州地域住民の命を守るための最後の砦として病院一丸となって対応してきた。2020年7月、八木原俊克理事長から小生が理事長に、松岡哲也先生が第十代院長に就任したが、新型コロナウイルスの流行による風評被害や受診控えもあって医療収益は下がっており、予断を許さない状況が続いている。しかしながら、新型コロナウイルスは診療科の垣根を越えて一丸となって対応するという新たな方向性をもたらすことにも繋がっている。今後、ワクチン接種の普及と新薬の開発によって新型コロナウイルスと共に人類が共存できる時代がくることが予見される。独法化10年を経て、我が

Rinku General Medical Centerは

国内はもとよりグローバルにも有名な病院への変貌を遂げつつあり、学生の見学希望者も殺到する人気病院となってきた。泉州地域の住民の方々と当院職員が誇れる病院として、りんくう総合医療センターの世界へ向けた今後の更なる発展を期待したい。



ご挨拶

病院長 松岡 哲也

当センターが平成23年4月1日に地方独立行政法人化(独法化)して10年が経ちました。この節目を迎えるにあたって、10年間を振り返っておきたいと思います。

当時私は、隣接する大阪府立泉州救命救急センターの所長でしたが、両センターの統合というプロジェクトもあり、平成23年4月1日付で大阪府立泉州救命救急センターの所長のまま副院長と理事を兼務することになりました。従って、独法化当初から理事を務めてきたことになりました。当センターに限らず公立病院の経営が運営母体である自治体の財政を圧迫しており、経営の在り方を見直す必要性から平成19年に総務省が発出した「公立病院改革ガイドライン」に基づき、各自治体では運営形態の見直し之急がされていた時期でした。公立病院の統廃合や指定管理者制度を使つての民間委託などが行われ、経営形態見直しの一つの方法として独法化があり、多くの公的医療機関が独法化を選択しました。

独法化することによって、経営責任や組織体制の構築、職員採用に関する権限などは、業務を総理する理事長および理事会に委ねられ、議会などの議決を受けることなく物事の決定が病院の判断で迅速に行えるというメリットがあります。ただし、地方独立行政法人法に定められているように、中期計画の進捗状況や財政状況を設立団体に報告し評価を受けることになりました。

独法化後の当センターは、平成21年に採択された大阪府地域医療再生計画(泉州医療圏)の理念である「①地域救急医療体制の構築、②病病、病診連携の強化、③地域医療を担う医療専門職の確保と育成」に則り様々な改革が行われました。

①に関しては、平成25年に「高度専門医療と救急医療の融合」をスローガンに当センターと大阪府立泉州救命救急センターを統合し、確実な患者受け入れと診療の質の向上を目指して脳神経外科や循環器内科、外科を始め、その他の専門診療科と救命救急センターの協働体制を確立しました。



②としては、平成23年11月に地域医療支援病院の指定を受け、地域の医療機関との患者情報の共有化を容易にするツールとしてICTを活用した「なすびネットワーク」を導入し、病病・病診連携の強化に努めてきました。

③としては、当センターの隣地に教育研修棟を建設し、その二階部分に地域医療再生基金を活用し各種シミュレーターを導入し、「泉州南部の医療従事者が集い共に学ぶ場」として「泉州南部卒後臨床シミュレーションセンター(サザンウィズ)」を開設して運営しています。

また、医師確保を目的として大阪大学に総合地域医療学寄付講座を創設し、現当センターの理事長である山下静也先生に初代教授に就任して頂きました。山下先生には、その後、当センターの病院長として、独法化当時から脆弱であった内科系診療体制を再建するとともに、外科系も人事を刷新し診療のレベルアップを図って頂きました。

これらの独法化後の診療体制の充実により、70%代まで低下していた病床稼働率がコロナ禍の前には92.94%まで上昇し、診療入院単価も一人83,000円/日を維持しており、その結果、平成30年にはDPPC特定病院群に指定されました。

当センターではこれらの高度急性期医療のみならず、平成30年に「りんくうウエルネスケア研究センター」を開設し予防医学にも力を入れています。また、同時期にそれまでの入退院サポートセンターを患者サポートセンターに拡充し、「安心を届けるサポートセンター」入院前から退院後も一人ひとりを支えます」をスローガンに、個々の患者さんに合ったきめ細かい医療サービスの提供を目指しています。

令和2年からの新型コロナウイルス感染症の蔓延に対しても、院内クラスターを発生させることなく本来の病院機能を維持しながら、特定感染症指定医療機関として大阪府における新型コロナウイルス感染症診療の最前線で活躍しています。

当センターは、本年度から地方独立行政法人として三期目の5か年計画をスタートさせました。コロナ禍の動静が見極められない状況ではありますが、一層地域の皆さんに寄り添い患者さん中心の医療を提供し、地域包括ケアシステムの構築にも貢献できる医療機関を目指したいと思っています。今後も一層のご支援、ご指導のほど宜しくお願い致します。